

原発事故の調書 計56人分を公開

政 府

政府は12日、東京電力福島第一原発事故の政府事故調査・検証委員会が関係者から聞き取った調書の一部を公開した。当時、首相補佐官を務めた寺田学・前衆院議員や、第一原発の事故処理を担った作業員ら45人と、農水産物の検査を担当した千葉県農林水産部の11人。政府は残り約700人のうち、本人の同意が得られた分を年内に公開する方針だ。

▼5面 事故後の混乱鮮明
政府は9月に故吉田昌郎元第一原発所長や菅直人元首相ら19人分の調書を公表している。新たに公開された調書のうち、事故時の第一原発の関係者は5人で、

吉田氏が第一原発の構内などで一時待機するよう発言したとされることは、公開された調書では言及がなかった。

調書によると、原子炉建屋への注水作業を担った南明興産（現東電フェュエル）の現場責任者は2011年3月15日朝、2号機の状況が悪化したことを受け「今度はさすがに退避ということになったよう

で、吉田所長以下偉い人や最低限の人員を残し、自力で第二原発まで行くこととなった」と証言。通勤用の車で第二原発に避難した。誰の指示で行くことになったのかは調書では触れていない。

現場の混乱 鮮明

政府原発事故調 56人分調査公開

東京電力福島第一原発事故の政府事故調査・検証委員会が約770人の関係者から聞き取った調査の一部が、新たに公開された。事故現場の作業員や政府中枢にいた政治家や官僚ら公開された45人と1団体11人の調査からは、事故直後の混乱ぶりが改めて浮かび上がった。

▼1面参照

現場で作業した人は

戦意失いつつも冷却

福島第一原発の現場で「で寝てしまった」は、冷却装置が動かなくなり消防車のポンプで原子炉に水を送り込み冷却するようになった。南明興産（現・東電フュエル）の現場責任者だった秋元和政氏は、混乱している状況で戦意を失いながらも、冷却にあたった状況を語っていた。

調査によると、秋元氏は防火水槽から1号機に注水していたが、「何で真水にこだわらんだ。すぐ近くに海があるんだから、海水を入れればいいじゃないか」と思いつきながら作業をしていたという。1号機は2011年3月12日午後3時半すぎに爆発し、14日午前11時には3号機が爆発した。

退避問題については、14日深夜に「警備しろ」と言われ一度退避に向けた動きがあったが、「無くなっただ」という。「私も精いっぱい努めてきたが、3号機爆発で戦意を喪失した感があり、そのまま免罪重要棟

オフサイトセンター

ほとんど機能せず

事故時の現地対策本部に「なるオフサイトセンターはほとんど機能しなかった。だが、放射線量が高くなると、15日には60センチ離れた福島県庁に移った。

当時の保安検査官事務所副所長（匿名）の調査によると、地震発生時、保安検査官ら職員計8人は、福島第一原発敷地内にいた。うち副所長ら3人はオフサイトセンターに戻った。

しかし、一般の電話回線や携帯電話が使用できなかった。「支援を要請しようにも外部と連絡が取れないのではなかつたか」という。途方に暮れていたという。センターにある3本の非常時向けの電話回線も事故

た。あなたたちの仕事なんです。戻ってください」と言われた。だが、上司が「安全が確保できない」として本社に確認し「行く必要はない」とのことだった。そのまま残り、17日に新潟県柏崎市の拠点に向かったと話した。

当時、原子力安全・保安院の職員として、官邸で事故対応にあたったのは福島章氏は、当時の退避をめぐめる認識として、必要最小限の人員を残して退避するというのもであったと記憶している。振り返っている。

政府事故調

東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会、福島第一原発事故などを受けて、事故を検証し、再発防止の政策提言をするために2011年5月に閣議決定で設置された。メンバーは委員長長の畑村洋太郎・東京大学名誉教授ら

研究者や弁護士、町長ら10人の委員。技術顧問2人も入った。故吉田昌郎・福島第一原発所長ら東電社員や政府関係者、学者など772人から聴取し、11年12月に中間報告書、12年7月に最終報告書を公表した。ほかに国会事故調や民間事故調などもそれぞれ報告書を公表している。

専門家「検討足りず」

事前の津波対策

原発の津波対策をめぐる調査も公開された。専門家や規制当局者からは「検討が足りなかった」と反省の弁が相次いだ。

原発の津波想定の方法について土木学会が2002年にまとめた指針の議論に参加した今村文彦・東北大

教授は「どう使うかの議論は十分でなかった」と述べた。安全の余裕を見込み、計算した高さの何倍で対策するかなどの検討は「その認識はあったと思うが、議論されていなかった」。

06年に改定された国の耐震指針は、津波は地震に伴

東電「撤退」に反対 経緯語る 寺田学・元首相補佐官

事故当時、首相補佐官だった前衆議院議員の寺田学氏は11年3月14日夜から翌未明にかけて、当時の菅直人首相をはじめ官邸側が、東電の「撤退」に強く反対した経緯を語っている。

寺田氏は、「長官（当時）の枝野幸男官房長官」が、いつ撤退はあり得るのかというニュアンスをしたとき、（菅直人）総理がかな

り強い口調です。『もうそんなのはあり得ないのだ』という話をして、保安院と安全委員会の一人ひとりに対してまだやることはあるよなという話を議論していただきました」と述べた。

菅氏が東電本店（統合本部）に乗り込んだ際には「菅氏は、撤退という話があるけれども、ないと。撤退したらどうなるかとい

う現象としてわずかに触れただけだった。改定を担当した仲嶺慎英・元原子力安全委員会委員長は、検討メンバーに津波の専門家を入れようという意識はなかった」と述べた。

旧原子力安全・保安院や旧原子力安全基盤機構で審査に関わった高島賢二氏は、津波対策を事業者任せにすべきではないと主張した際、同僚に「心配しすぎだと言われた」と証言。また、津波対策の甘さを事業者者に指摘した際、想定の高さより「20センチ余裕があるのになぜ怒るのか」といった反応をされたとした。

長時間の全電源喪失は考慮する必要がないとした安全設計指針の1999年の改定に関わった村主進・元原子力安全委員会部会長は、この規定を見直す議論は「なかった」とし、「あんな津波が起きるとは思っていなかった」と答えた。

うのは皆さんが一番わかるでしょう。そんなことをしたらまず日本だっただめになるし、東電だっただめなるんですけど、覚悟を決めてくれ。60以上の人間は、最後は自分がその場において作業するぐらいの覚悟をもってやりましょうというのを、同じことを3回くらい繰り返しながらしゃべっていました」と語った。